



BUKKYO UNIVERSITY

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

# 教授法

vol.3

編集／教授法開発室  
発行／佛教大学  
発行日／2001年3月15日〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96  
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

# 開発室だより

## 学習形態からみた総合的大学

教授法開発室室員 西之園 晴夫

### 学生の多様化への対応

ここ数年、大学教育についての議論がさらに活発になってきました。大学はどうあるべきかという理念論ではなく、大学の授業をどのように改善すべきかという問題を、学生と教員との両方の視点から検討されるようになってきています。たとえば京都の国公立大学が結成している「大学コンソーシアム京都」が主催するFDフォーラムでは、第4回までが「授業計画、教授法等の研究交流会」であったのに対して、第5回は「学生の学力向上に何が必要か」であり、第6回は「学生の学習意欲向上のために」となっています。また京都大学高等教育教授システム開発センターでの第7回大学教育改革フォーラムでは「大学教員の教育能力をどう開発するか」というテーマです。このように、現在の大学教育の問題は、私立大学だけでなく国公立大学も当面している課題となっています。

大学においても授業を改善しなければならない事態になったのは、学生の学力が多様化していることが指摘できます。大学に入学する学生が当該年齢層の半数近くになっている現状もありますが、それよりも学習の機会が多様化して学校や大学外での教育の機会が増大し、意欲のある者とならない者との間での格差がますます拡大する傾向にあることです。同一年齢であれば同一の教育を受けているだろうという仮定は成り立たなくなっていますが、このことは将来ますます顕著になることが予想されます。このように教育を受ける者の多様化が一方ではあります。

### 大学の機能の変化

もう一方では高等教育機関としての大学の機能が変化してきている点です。従来のエリート教育であれば、大学が提供する授業についてこれる者だけを相手に考えておればよかったです。マス教育の段階では高等教育を多人数に提供する方式をとりました。そこでは学習者の資質の差はあまり問題にならないことを前提とし、しかも、言語による情報伝達をもっとも優れていると考えられている教育方法です。講義と演習が中心で最終的にはゼミにおける討議が重要であると考えられてきました。しかし学習者も高等学校までにワープロによる文章表現やカメラやコンピュータによる表現ができ、授業の中で発表する経験をもっているものも次第に増加することが予想されます。

最近では、昼夜開講や週末開講の拡充にもみられるように、社会人入学も一般化してきていますが、学習者が多様であるということにメリットを求める動きもあります。そこでは教育者と被教育者という立場ではなく、ともに学習するものとしての参加が期待されています。研究後継者養成の傾向の強かった研究センターの大学に対して、職能専門家の育成が重視されるようになり、経営や法曹界での人材育成に大学院教育が注目されるようになってきている昨今です。教師教育についても現職教員を迎えている大学院では、さまざまな教職経験がお互いに学び合うときの資源となっています。抽象的な理論を理解することが専門性を意味するだけでなく、複雑な具体的問題を解決することも専門性を必要としています。

## 将来の高等教育の機能

在職者向けの高度の専門教育が重視されるようになったのも、週末や夜間を利用した授業が開講できるようになっているだけでなく、現在の情報通信技術の発達に伴って、在職のままでも教育を受けることができるようになってきたことです。とくに従来の情報伝達型の教育ではなく、高度の情報検索機能、シミュレーション機能ならびに協調開発機能を活用して、在職のままでも当面している課題に取り組みながら共同学習していく教育方法が出現していることです。これは従来ゼミで行われていた少人数による主体的な学習形態が、インターネット上でグループワークとして実現可能になってきて、いわゆる協調学習として現在精力的に研究されている学習形態です。この協調学習は、一方では情報通信技術の応用分野として、もう一方では学習理論、組織論ならびに教育方法の新しい分野として発達しています。

これまで昼間全日制の教育がもっとも標準的なものであり、通信教育はそれへのアクセスができない人々に提供される次善の策としての教育であると考えられがちであったのにたいして、現在話題になっているオンライン学習やe-learningの考え方は、むしろ情報通信技術を活用した実践的課題についての問題解決を主題とする授業が、従来の講義中心の授業よりも優れているという考え方によるものです。したがって、今後、大学院の専門教育はますます実践的研究スタイルをとった職能専門教育へとシフトすることが予想されます。アメリカではすでに博士課程も遠隔教育で実施される段階に至っています。

このようにみえてくると、佛教大学は通学課程と通信課程とを合わせもち、しかも学部と大学院とを完備している教育機関として、このような動向の影響をまともに受けることが予想されます。それは情報通信技術の進歩によるものではなく、高等教育の機能の変化、教育方法・技術の進展、受講者の多様化、学習ニーズの多様化、通学形態の柔軟性などによるものです。現在、通信制大学院に多くの応募者がありながらも、十分に受け入れられない状況は今後の検討課題でしょう。

## 当面する課題

以上のような課題と将来展望をもったとき、教授法開発室が当面する課題として、つぎのような点が指摘できるでしょう。

### ■ 学生への対応

- 学生が授業に参加することをさらに活性化するために、授業改善の方策を研究する。
- 学生の理解力を高めるために、それぞれの授業で求められる前提学力を明確にする。
- 前提学力が不足していることを実感したときに学習できる自学システムを開発する。
- 学生が在学期間を通じて進歩していることが実感できる自己評価システムを開発する。

### ■ 教員への対応

- 教員が授業改善を望んだときに直ちに支援できる体制を確立する。
- 教員が相互に研修するために、授業公開や研修の機会を提供する。
- 授業改善のための教員資質を研究し、その向上のための研修を実施する。

### ■ 将来への対応

- 情報通信技術の可能性についての先駆的研究を実施する。
- 授業の考え方を、誰がどこで講義をしたかによって規定するのではなく、学生が習得した能力で評価されるように転換する。
- 「教える授業」から「学ぶ授業」あるいは「研究する授業」へと発展させる。
- 具体的な授業科目を学内オンライン授業で実現し、通学課程の学生が、どこでもいつでも授業を受講できるようにする。
- 学内オンライン授業を、学外でも受講できるようにし、通学課程と通信課程との関連をつける。

# 教授法開発室の課題と展望 中長期ビジョンについて

## 教授法開発室

教授法開発室は、2000年4月の発足から今日まで、前年度のFD活動検討委員会の答申「本学のFD活動のあり方について」に示された課題に沿う形で、本学のFD活動の具体化に向けた活動を行って来た。今年度の活動計画と内容は、すでに教職員研修会及び教授法開発室だよりにおいて示してきたのでここでは省略するが、およそ以下の点でその成果と問題点が明らかになって来た。

### 総括

- 1 教員対象に「**授業改善に関するアンケート**」を実施し、教職員研修会で報告を行うなどして、本学の教員のFD活動に対する意識を一定は把握することができた。しかし、調査の回収率に見られるように、まだまだFD活動への関心が全体的なものとはなっていないことが課題として残っている。
- 2 FD活動への関心を喚起し、FD活動への理解を促すために情報提供を行ってきた。
  - ・『教授法開発室だより』の発行(既刊2号、3号の発行)
  - ・FD関連文献の紹介と配布
  - ・大学コンソーシアム京都のFDフォーラムへの参加呼びかけをはじめ、全教員への要項の配布。
  - ・『教授法開発室だより』をベースにホームページを作成、今後はそのコンテンツの検討と整備を行う必要がある。FD活動推進のためには重要な活動であるが、例えば『教授法開発室だより』が読まれてその役割を充分果たしているか、本学の教員がどのようなニーズを持っているのか、さらに調査検討し、効果的な情報提供ができるようにする必要がある。
- 3 **学生による授業評価**については、その目的やあり方についての検討をすすめながら、全学共通必修科目である「ブツの教え」「法然の思想と生涯」において実施した。本学の建学の精神に基づくこれらの科目の担う役割の重要性からも、担当教員間の共通理解と意思疎通を図っていく上で、学生の意識や要望を知る手がかりとなる授業評価が実施できた点は大きな成果と言える。共通科目や基礎科目といった、大学・学部・学科などの組織的な検討を必要とする科目において、この授業評価がどのような役割を果たすのか、その効果や問題点を明確にさせ、具体化していかなければならない。
- 4 教員が個々の授業改善に向けて行う**授業評価**については、教授法開発室に協力依頼があったのは一件だけである。今後、授業改善に向けての授業評価、つまり「教育評価」システムの開

発に努める必要がある。具体的なプロトタイプを作成し、積極的に活用した事例を紹介していくなどが必要である。

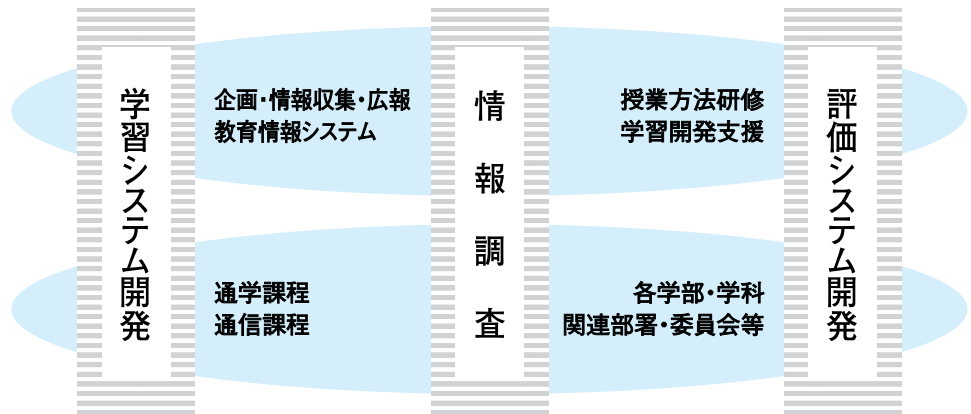
- 5 **恒常的な教員研修**の機会を設ける試みを行って来たが、参加者は少なく、今後も継続していく上で、開発室としての企画を積極的に行う必要がある。実施内容と実施期日、時間などを計画的に示して教職員へ周知していく必要がある。
- 6 **前提学力調査**を目的とした学生にたいする調査を実施した。この調査には、種々検討の上で就職テストの基礎学力編を流用したが、その実施目的が十分に理解されないまま、またその方法や時期についても全学的な理解を得ることが出来なかった。このような調査の目的、内容、方法とその後のフォローアップの展望が十分に示せなかった点に課題が残る。しかし、今日の大学教育の向上を展望する上で重要な部分である。今後は、今回の調査結果のフィードバックをはじめ、各学部、学科での検討課題として提起しながら、肝心の学生の学力向上に資する具体的方策を示していく必要がある。
- 7 上記前提学力の調査を踏まえた**自律的学習システムの開発**を手始めに、現在拡散的に取り組まれているマルチメディアや情報技術の活用について、全学的、総合的視野にたつて検討し推進していく必要がある。すでに、園部町との遠隔授業の実験授業など、個別の取り組みが行われているが、これらの情報技術の教育への活用は、学生の効率的かつ効果的な学習を進めていく上で早急に実用化する必要がある。そこで、まず全学的な一般教養学力の向上(リメディアル)および、各学部・学科レベルでの専門的学習の前提学力の向上に焦点化した自律的学習システムの構築を来年度中に実用化させる。今日の高等教育、とりわけ遠隔教育の動向をふまえ、通信課程と通学課程を併設する本学の特色を生かした積極的なシステム開発と実用化が重要課題である。本来教育研究支援課・教授法開発室が創設された大きな目的の一つは、こうした情報システムの活用を縦割り組織から解放し、教育支援体制としての充実を目指すところにある。この点について、教授法開発室としての方向性を中長期ビジョンとして示し具体化させていく必要がある。
- 8 これらの総括に基づき、本学の教学システムの開発を中心に、中長期ビジョンに立った2001年度からの教授法開発室の具体的活動プランを策定しなければならない。また、これらの計画の推進に向けて、本学の教育支援組織の改善拡充が急務である。これらの点について以下に提案するものである。

## 教授法開発室・教育支援中長期ビジョン

- **全体構想(案)** | 上記のような総括を踏まえ、教授法開発室の今後の具体的事業立案のベースとなる中長期を展望したビジョンを以下のように策定する。

### 教授法開発室

- ※各学部にて前提学力調査(教育評価検討)部会を設置
- ※全学的に学習システム開発部会を設置



- **各部門別構想概略(案)** | 開発室の企画運営には全体であたるが、下記部門に室員は責任分担する。各学科、もしくは学部単位でFD活動を検討する機会を設け、その運営の中心的役割りを室員が行う

#### 学習システム開発部門

##### 2001年度

- オンライン学習システム開発のための作業部会の設置(全学)
- プロトタイプ作成・提示。
- ※TA養成プログラムの開発・実施

##### 2002年度

- 特定科目の前提学力についてのオンライン学習の全面実施

##### 2003年度

- 通学課程における前提学力向上システムの全学的導入

##### 2005年度以降

- 特定科目における通信・通学課程を統合したオンライン学習の実施

#### 情報調査部門

##### 2001年度

- 前提学力策定を検討するための作業部会を設置(各学部)
- 前提学力調査の実施継続 ⇒ 必要な学習内容の確定
- 入試課・就職課・学生課と各種データの共有と学部(学科)教育へのフィードバックシステムの開発
- 各学部(学科)における前提学力調査の検討

##### 2002年度

- 前提学力調査の継続
- 各種データの蓄積と活用
- 各種データの共有と学部教育へのフィードバックシステムの確立

##### 2003年度以降

- 前提学力調査の継続
- 各種データの蓄積と活用

#### 評価システム開発部門

##### 2001年度

- 全学共通科目を中心とした授業評価システムの確立
- 共通科目・学部、学科での評価活動の推進
- ※授業評価(教育評価)についてのプロトタイプ提案と、実施状況調査。(教育評価の啓蒙) ⇒ 学科での検討・研修

##### 2002年度

- 学生による自己評価システムの開発と通学課程での導入
- 授業評価システム・教育評価システムの確立

##### 2003年度以降

- 通信教育課程における自己評価システムの導入

(文責:室長 大橋 功)

# 「法然の生涯と思想」アンケートを終えて

## —中間報告—

『教授法開発室だより』Vol.1にも記したように、「ブッダの教え」と「法然の生涯と思想」の2科目は、「建学の精神」を具現するにふさわしい科目や内容であるか等が検討課題とされ、授業内容改善への努力が続けられている。

教授法開発室では、「ブッダの教え」と同様のアンケート用紙を用い、平成12年の12月に受講生へのアンケート調査を依頼した。その結果、全10クラス中8クラスの協力を得て、計946名分の回答を回収集計した。

アンケートは17項目から、講義内容に該当するものを複数選んで回答する形式を採った。選択率の上位・下位はそれぞれ次の通り。

### <選択率の高かった項目>

- ・この講義を受講して新しい知識や考え方が得られた (47.3%)
- ・先生の話し方はわかりやすい (37.4%)
- ・抽象的な概念や専門的な用語がよく理解できるように説明されていた (33.6%)

### <選択率の低かった項目>

- ・学習意欲を喚起する内容であった (12.3%)
- ・テキストの内容は、理解しやすい (14.5%)

- ・黒板や機材の使い方が効果的である (14.7%)

単純集計の結果を踏まえて室員会議で出された主な意見

☆「ブッダの教え」同様、テキスト中心の講義であるものの、八割強の学生が、テキストの内容が理解しにくいと感じている。

☆選択率の高かった項目の上位二つは「ブッダの教え」と一致するがその割合は10~20%低く、またこの講義に参加して良かったと感じている学生の割合も3割弱に止まっている。

仏教学科では、平成13年2月7日に教員研修会が開催され、今回の調査結果も報告され、それに基づく討議が行われた。特に授業内容に関しては、法然上人の講義の場合、ブッダに比べて専門性が高く、教理的な内容も踏まえねばならない点をどう克服していくか、またビデオなど視聴覚教材をどう活かすかなどが検討された。

教授法開発室では、授業担当者の意見を参考に、また仏教学科の協力を得てアンケート内容を改善する予定である。また、学生のニーズを把握するために、できれば学期半ばでアンケート調査を依頼し、その結果を後半の講義に活かすようなシステムを整えていきたいと考えている。

〈文責：笹田教彰〉

## ニュースレター

### 「研究か、経営か？」

#### 学生数減少の影響

学生数の減少によって、大学運営が様々な変化を余儀なくされつつある。特に短期大学の定員割れは深刻である。経営の悪化も当然あり得る。4年制大学も例外ではない。例えば京都市内の某有名私立大学では、新たな学長を迎え入れ、大胆な経営立て直しに着手した。教員の給与カット、さらにベースアップゼロはもちろん昇給もなし、という厳しい内容だ。

比較的高給で知られる関東の某有名私立大学では、入試に伴う諸手当さえ支給されない状況にある。従来、この大学では入試の受験料だけで、全教員の一年分の給与をまかなうことができた。受験生数が減少した現在、その入試関係の諸手当すら削減せざるを得なくなっている。問題作成、試験監督等に、相応の手当てが支給される本学はまだ恵まれている。

学生数の減少は大学経営に甚大な影響を与える。多くの大学は今、学生の獲得に必死である。定員割れは死活問題である。しかし今後5年間で、7割の大学が定員割れするという見方がされている。

学生数確保のため、「教育」の質的向上にも、力を入れざるを得ない。教育のみならず、大学の経営についても見直しははかられつつある。

#### 大学の生き残り競争が始まる

今後、今以上に大学間の学生獲得競争が厳しくなる見通しだ。国立大学を独立法人化する計画もある。関東の某国立大学では、女子大学としての長い伝統に終止符を打とうとしている。定員割れ解消のため、男女共学化が検討されている。すでに卒業生を含む大学関係者たちにアンケートをとり、共学化に向けて動きはじめた。

また、外国語、商業・経済、工業の各分野で関東有数の3つの国立大学を統合・合併する案もある。ただちには結びつきにくい、かなりカラーの異なるこの3つの大学も、生き残りのためにそこまで考えざるを得ないのだ。

関西においても、3つの教育大学を統合する動きがあり、さらに閉鎖される大学も出るようである。

研究の皆たる大学も、学生からの学費で運営する、という意識を明瞭に持たざるを得ない状況にある。経営は大学教員の本分ではない、本分は研究生生活にある、と考えたいが、大学経営が行き詰まればその研究生生活の基盤も失われる。そしてそのような事態は今や、杞憂とは言いがたい現実として目前に迫っている。

#### 教員の世界にも競争原理

各大学で、いわゆるFD(教育能力向上)活動が活発化している。受験生の全入に近い状況、いわゆるXデーが間もなく到来する。受験生の学力レベルは低下し、場合によっては、教員が学生のレベルに歩み寄るといった妥協を余儀なくされるわけである。

ところがこのFD活動にも、競争原理が持ち込まれそうな趨勢である。「教育能力」が給与に直結する、という事態も現実のものとなるかもしれない。

大学の話ではないが、小中学校運営に関する次のような法案が提出される見込みである。従来、教員適性を欠く「指導力不足教員」が各都道府県に相当数おり、そうした教員はクラスを持たされることもなく、特に仕事もなく、ただ出勤するだけの状態だった。法的には他に手段がなかった。今回の法案が通れば、こうした指導力不足教員を配置転換できるようになる。指導力不足教員に認定されると、学校以外の他の職場(例えば役所など)に、強制的に配置転換される。逆に「優良教員」は給料アップするという。認定は各学校長と教育委員会が行う。

大学人としての純粋な研究生生活を守りたい。“お客集め”に無関心であっても、それを守るために何らかの自衛策を考えざるを得ない。

〈文責：有田和臣〉

# 「前提学力調査」の結果

## 1. 調査の目的と内容

教授法開発室では本学の学生の総合的な基礎学力を把握することを目的として、平成13年度の新入生より前提学力調査を行う予定である。今回はその予備調査として、A社の就職総合テスト「一般常識」を用いることになった。このテストでは受験者個人が全国の学生と比較して自己の基礎学力を知ることができ、また就職志望業種へのアドバイスを得ることができる。

テストの内容は「基礎常識」と「社会常識」の2つに分けられている。まず「基礎常識」は高校までに学習してきた5教科に対応する科目(英語、国語、数学・理科、地理・歴史、社会・思想)からなっており、つぎに「社会常識」は大学生が社会人として知っておくべき知識や教養の4科目(政治・経済、文学・芸術、マナー総合、時事問題)からなっている。

## 2. 試験時期と方法

平成12年12月上旬から平成12年12月下旬まで1回生を中心としたクラス(12学科中10学科)で試験を実施した。試験の実施にあたってはクラス担当教員の協力を得て、講義時間中にテスト用紙を配布し、出席学生に回答してもらった(試験時間70分)。テスト用紙の配布・回収作業は教授法開発室の事務スタッフが当たった。受験者数は1回生が779人、2回生以上が104人、計883人であった。

また、1月下旬からテスト結果の個人成績表を本人宛に郵送もしくは配布し、あわせて前提学力調査についてのアンケート用紙を同封し学生の意見を尋ねた。

### 一般常識テストの科目構成

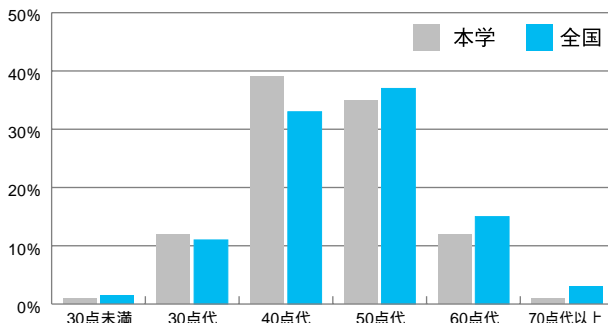
基礎常識:高校で学習した科目に対応

「英語」「国語」「数学・理科」「地理・歴史」「社会・思想」

社会常識:社会人としての知識と教養

「政治・経済」「文学・芸術」「マナー総合」「時事問題」

### 総合得点(本学と全国)



## 3. 全国と本学の比較

今回テストの受験者は全国で83,805人であるが、大学名、学部・学科名、回生等は未公表である。ただし、全国と本学の総合得点の分布に大差はなく(左下の得点分布グラフ参照)、やや全国の得点分布の方が高得点に偏っている程度である。したがって、本学とほぼ同程度の学力をもった学生が全国でも受験したものと推測することができる。以下、この点に留意して全国と本学を比較してみよう(下表参照)。

まず、「英語」は本学の平均点が全国よりやや低く、これに対して、「国語」と社会常識の「文学・芸術」は本学の平均点がやや高くなっている。佛大生は相対的に英語に弱く、国語や文学・芸術に強いと推測することができる。

つぎに、高校の社会科に相当する基礎常識(地理・歴史、社会・思想)は本学の平均点の方が全国より高い。しかし、大学生活で身につけるべき社会常識(政治・経済、時事問題)は本学の平均点が低くなっている。

なお、本学の総合得点の平均が全国より低くなったのは、「数学・理科」と「マナー総合」の得点が全国と比べてかなり低いことが影響している。「数学・理科」の得点が全国より下回ったことは本学が文系大学であることから理解できよう。しかし、社会常識の「マナー総合」が全国平均よりもかなり低いことは、その要因を検討すべきだろう。

### 平均点と標準偏差の一覧表

		全国	佛教大	1回生	上回生	男性	女性
		83805人	883人	779人	104人	444人	439人
英語	平均点	4.74	4.65	4.71	4.20	4.48	4.82
	標準偏差	—	1.91	1.89	1.96	1.83	1.97
10点満点	平均点	5.32	5.43	5.46	5.18	5.12	5.73
	標準偏差	—	1.67	1.68	1.56	1.71	1.57
国語	平均点	5.61	5.23	5.27	4.92	5.23	5.23
	標準偏差	—	1.72	1.74	1.60	1.76	1.69
10点満点	平均点	5.63	5.89	5.89	5.88	6.12	5.65
	標準偏差	—	1.64	1.62	1.77	1.67	1.58
地理・歴史	平均点	5.88	6.19	6.15	6.48	6.10	6.28
	標準偏差	—	1.76	1.79	1.55	1.83	1.69
10点満点	平均点	4.33	4.04	4.02	4.21	4.24	3.84
	標準偏差	—	1.56	1.56	1.52	1.62	1.47
政治・経済	平均点	3.56	3.64	3.65	3.55	3.61	3.67
	標準偏差	—	1.52	1.51	1.65	1.42	1.63
10点満点	平均点	5.02	4.54	4.61	3.98	4.02	5.06
	標準偏差	—	2.30	2.33	2.05	2.24	2.25
マナー総合	平均点	11.07	10.65	10.56	11.30	11.00	10.30
	標準偏差	—	2.82	2.76	3.14	2.88	2.71
20点満点	平均点	51.18	50.26	50.33	49.70	49.94	50.59
	標準偏差	—	8.85	8.88	8.70	9.10	8.60

# 「前提学力調査」の結果

## 4. 本学の特徴

今回のテストは1回生を中心に実施され、かつ受験者の選択も無作為でないため、本学学生の全体像を反映してはいない。しかし、本学学生の大まかな傾向を知る上で役立つであろう。以下、今回の受験者に限って、回生別および男女別のデータを加味しながら、本学学生の特徴を比較してみよう(とくに回生別の比較はデータに代表性がないため信頼度が低いことに注意)。

左下表から、まず基礎常識の科目をみると、「英語」、「国語」、「数学・理科」の主要科目で1回生の平均点が上回生より高い。社会科では「地理・歴史」の平均点が1回生と上回生でほぼ等しく、「社会・思想」の平均点は上回生の方が高くなっている。

左下表で標準偏差[平均点からの個人得点のバラツキを示す統計量]をみると、とくに「英語」の標準偏差が基礎常識の5科目中で最も高く、個人差が大きいことが分かる。とくに上回生の標準偏差が高い。つまり、上回生は英語力の個人差が大きく、全体的に1回生よりも英語に弱いと推測することができる。

また、「国語」と「数学・理科」の標準偏差は上回生が1回生より小さい。平均点と標準偏差を合わせてみると、上回生は「国語」と「数学・理科」が低得点に偏る傾向がある。他方、「社会・思想」は上回生ほど高得点に偏っている。

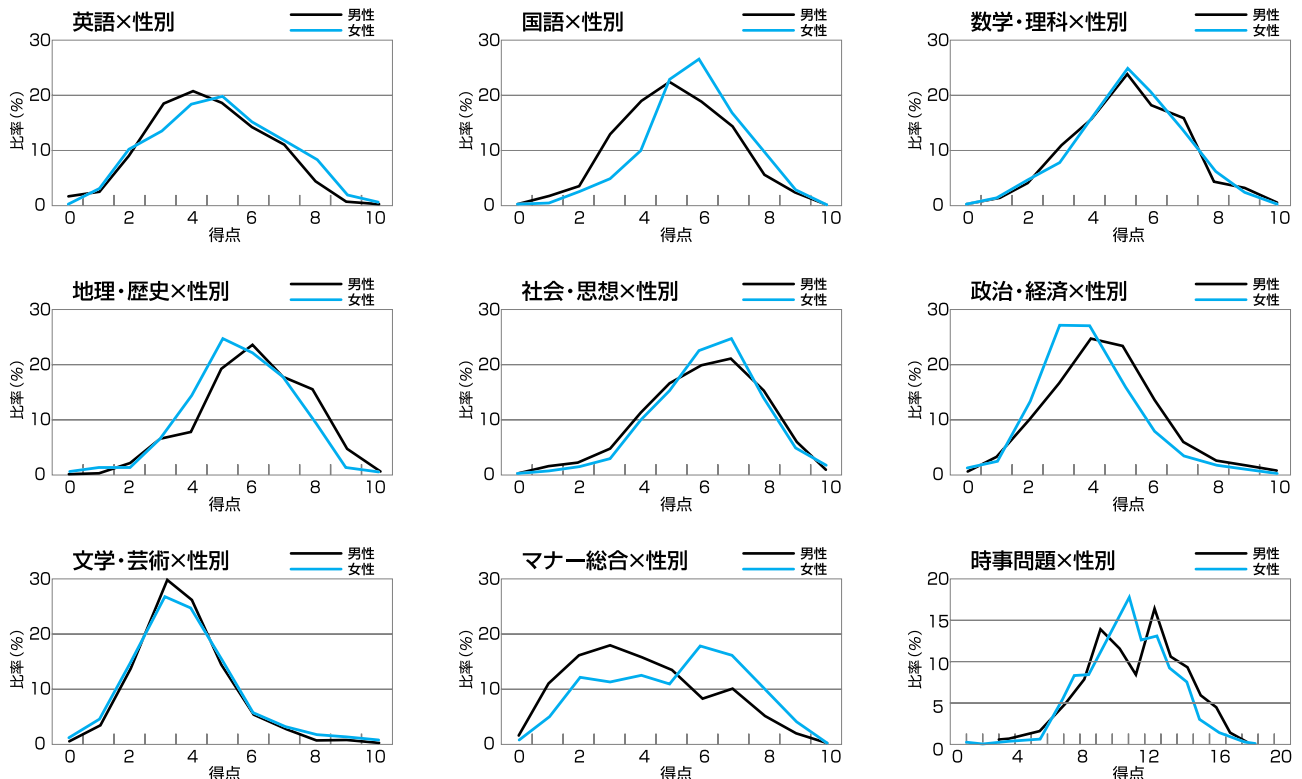
下のグラフで性別の得点分布をみると、「英語」と「国語」は女性の得点が高く、「地理・歴史」は男性の得点が高い。男女とも「英語」の得点のバラツキは大きい。男性のほうがやや低得点に偏っている。「数学・理科」と「社会・思想」は男女の差があまりみられない。ただし、「社会・思想」の得点は男性のバラツキがやや大きい。

つぎに、左下表で社会常識の特徴をみると、「政治・経済」と「文学・芸術」は1回生と上回生にあまり差はみられない。「マナー総合」は1回生の平均点が高く、「時事問題」は上回生の平均点が高くなっている。標準偏差でみると、とくに「マナー総合」の標準偏差が高く、個人差が大きいことが分かる。これに対して、他の社会常識の科目(政治・経済、文学・芸術、時事問題)はバラツキが少ないといえよう(「時事問題」のみは20点満点のため平均点と標準偏差が他の科目より2倍大きいことに注意)。

下のグラフで性別の得点分布をみると、「政治・経済」は男性の方が高得点に偏り、「マナー総合」は女性の方が高得点に偏っている。「時事問題」は男性の平均点の方が高いが、高得点層と低得点層に分かれている。社会常識の中で最も目立つ点は、「マナー総合」が高得点から低得点までバラツキが大きいことである。とくに、女性が高得点の方に、男性が低得点の方に広く分布している。

<集計・文責:近藤敏夫>

### 各科目の得点分布(性別)



※全国データが未公表のため標準偏差は算出不可



## 第6回FDフォーラム

- 開催日 平成12年12月16日(土)
- 場所 京都産業大学
- プログラム 13:40~14:50 基調講演  
15:10~17:50 分科会(6分科会)
- 参加者 600名
- 参加大学 105大学

### 基調講演

## 「より質の高い教育に求められるもの」

- 講師 京都大学経済研究所教授 西村和雄
- 司会進行 京都文教大学人間学部教授 中村博幸

講師の西村氏は、昨年大きな話題を呼んだ『分数ができない大学生』(岡部・戸瀬・西村編集、東洋経済新報社)の執筆で知られる。私は、この著書を読んだ印象から、かなりラディカルな論客とのイメージを持っていた。しかし、当日の講演では、穏やかにそして誠実で真摯な態度で発表されたのに意外な感すら受けた。しかし、その内容は、経済学者らしい客観的データと冷静な分析に基づく明解な提言であった。

西村氏の主張は、日本の大学生(特に人文学系)の学力は明らかに国際比較において劣っており、近い将来、他の先進国から大きな遅れをとることは必至であり、こうした学力低下が日本の危機を招くのだということである。そして、制度的にこの学力低下を加速させた要因を「学力崩壊のプロセス」として示された。

そのひとつは、大学の入試制度であり、それは、共通一次試験の導入と共に始まった国立離れに起因すると分析する。( '79~'85)このことが、私立志向の加速と学生をより多く集めようとする私立大学の少数入試などの広がりにつながり、第一次学力低下を招いたというのである。90年のセンター入試実施は同様の学力低下を国立大学にももたらした(第2次学力低下)その後の教養部の解体が基礎教育を施す学力低下の歯止めを失わせ、大学院の重点化による定員の倍増が大学院の学力低下にまで至らしめていると指摘する。

学力低下を加速させるもうひとつの要因は、学習指導要領にあると指摘する。いわゆる「ゆとり教育」が採用された94年く

らいから顕著になり、2002年からの新学習指導要領における学習内容の3割削減はこの傾向をさらに加速させると警告している。

西村氏は、こうした制度的な問題の解決が急務であり、文部省の教育政策の転換にむけて問題意識を共有する事が重要であると各種の具体的提言を行っているが、講演の後半で示された面白いデータが印象的である。それは、1970年から1995年までの朝日新聞における教育荒廃に関する記事の数を集計したデータに基づくもので、東京都で学校群制度が導入され内申書重視が始まって約10年経った頃から校内暴力・いじめ・中学生の殺人が急増していることが顕著に示されている。小・中学校の教育荒廃は、相対評価によって必ず誰かが1をつけられる内申点によって無用なストレスにおかれていることと無関係ではないと指摘する。このようなストレスの原因を取り除くことで、公立中学校が生き返る。それが小学校教育に余裕をもたらす。自学自習を可能にする詳細な教科書と少人数化、そして内申書重視によるストレスからの解放によって生徒の自主学習力が育つ教育改革につながるのである。

日本を国際社会において危機的状況に陥らせる大学生の学力低下を食い止めるのは、授業時数を減らし、教科書を薄くすることではないという、文部省の教育政策への痛烈な批判で講演は締めくくられた。

〈文責：大橋 功〉



## 第2分科会「大学入門期教育の実践と課題」

## ① ガイダンス教育という立場からと課題 (武蔵野女子大学)

導入教育には、中等教育から高等教育への継承と転換・発展と言う目的がある。4年制大学生に必要とされる社会的能力(新しい教養)は、人間関係における自己主張や調整力・説得力、グループにおけるコーディネート能力、専門分野の情報選択・収集能力、表現能力における専門的なプレゼンテーション技法、自己の存在に対する行為の結果の説明責任等である。これらの能力を効率的に身につけさせる為の土台となる基礎演習を、各大学とも創意工夫しながら行っている。内容・方法ともに画一的なもの無く、教員資質・学生気質とも相俟って、課題は大きく且つ可能性も大きな分野である。

## ② 多様な学生サービスの実践を通して (同志社大学学生部)

求められる学生支援は多様化している。導入教育として人間基礎力を育成する為に、オリエンテーションの充実や教職員との出会い・繋がりをつくる事例を挙げ、現代若者事情・学生実態調査に見る大学生気質・多様化するキャンパスライフを踏まえた報告であった。

最後に、入学から卒業まで、学生個人を主軸にして総合的にサポートする為には、学内組織の再構築(教員と職員が混在した横断的組織)が必要で、FDだけでなくSDも実践し、教職員の資質向上を望むとの提言があった。

「学生を大切にし、充実した4年間を過ごさせる責任がある。」という意見に共感した。

〈文責：徳森京子〉

## 第3分科会「リメディアル教育の新動向」

本来高校で学んでくべき教科をほとんど学習しないで大学へ入学してしまった「学力低下学生」への対応策として、高校レベルの内容を大学授業の一環として学ばせる「補修(リメディアル)教育」が盛んになってきている。今回報告の2大学は、高校と大学の教育連携という視点から、高校教育のプロである受験予備校から講師を迎えて補修教育を開始した大学である。この分科会は、その実施報告であった。

龍谷大学理工学部では、物理・数学・英語・日本語表現の4講座を今年度開講した。理系科目ばかりでなく英語や国語も対象としたところに、同学部が感じている学力低下の切実さを痛感する。

一方、成安造形短期大学では、英語を開講した。入試が実技と面接のみで学科試験が一切なく、在学生の英語力には相当なばらつきがある。それゆえ、授業の中身に特に腐心しているという報告であった。

いずれも、授業は予備校講師にまかせっきりということではなく、学科専任教員が内容や進度を予備校の講師と毎回話し合い、各大学オリジナルのメニューを手探りで作ろうとしているのが特徴である。両校とも、開始早々ということもあり、試行錯誤や苦心談の報告が中心で、教育的な効果の測定はまだ聞けなかった。しかし、受講生を対象に採ったアンケート結果を聞いた限りでは、大多数の学生が授業に満足度を感じており、この試みが数年するうちには、大いに身を結ぶのではないかと可能性を感じた。

〈文責：山口 乾〉

## 第4分科会「高校教育と大学教育とはいかに接続すべきか」

第4分科会では、「高校教育と大学教育とはいかに接続すべきか」のテーマがとりあげられた。私は、大学における教育が困難なほど英語力をつけずに入学してくる英文学科学生がいる現実から、この分科会参加を選んだ。

第1の報告者は市教委の指導主事で、高校教員の経験者であり、専ら大学入試のためにいかに高校の教育が影響を受けてきたか、高校の新指導要領が大学入試の現状といかに背反するかを説かれた。例示された新指導要領や教科内容の高校・中学への移行の事例をみても、学生個々の学力を高めることは程遠いことが分かる。

第2の報告者は進学対策企業の情報部長で、「高大連携の課題と展望」と題し、33校についてのアンケートをもとにCGにより制作されたOHPを駆使した、説得力あるものであった。進路指導教員、生徒、入学した大学についての学生の解答を集約し、高大相互の教育力の交換への提言も含めて、積極的な提案があった。「総合的な学習」を大学側の協力で有効に生かしている事例も具体的に名指して挙げられ、大学入学前の教育を必要とする高校が92%あるとの事実も報告された。

私は、こうした事態の認識に立ち、大学側の高校生ないしは新入生救済措置が即刻必要であることを痛感した。今や高等教育とは言えない大学教育不適應者を生んでいるのは文部当局であるかもしれない、という主張にも共感を持った。

〈文責：川野美智子〉

## 第6分科会「FD活動における教育職員と事務職員との組織的連携」

組織的な大学教育改革活動について、2大学より事例発表があった。①関西国際大学ではGPA(Grade Point Average)制度の導入と学習支援システムについて、②京都産業大学では総合能力開発センターの創設と新入生対象の「自己発見レポート」テストの実施であり、両校とも多様な学生一人ひとりを総合的に捉えるツールとして、最近導入され成果をあげている、との実施報告であった。

関西国際大学では、GPAによる学習評価は学習支援システムの一部であり、オフィスアワー、アドバイザー、学習支援センター、の三者による相互補完で、学生の身体的／精神的／学習面／の健康が支援されている。

京都産業大学では、「学生自身が目的意識をもって自分の可能性を主体的に開発できる」ことを強力にバックアップするための総合能力開発センターが設置され、入学時、学生生活のスタートに際し、欠落している「目的意識」を明確にする「動機づけ」や、「方向づけ」をおこなうために「自己発見レポート」を実施し、フォローアップガイダンスにより、自己創造を喚起させている。

両大学において導入された、上記の活動は我が国においては先駆的な試みであり、大学トップの英断のもとに教育・事務職員の組織的連携のなかで、推進されている。

〈文責：堀 隆廣〉

## 第5分科会「授業評価の現状と今後の課題」

- 第一報告者:西之園晴夫(佛教大学教育学部教授)
- 第二報告者:大橋 功(佛教大学教育学部助教授)
- 第三報告者:山内乾史(神戸大学高等教育システム開発センター助教授)
- コーディネーター:原 清治(佛教大学教育学部助教授)

今回のセミナーにおいて、第5分科会は、企画・立案から、当日の運営にいたるまでのコーディネート責任を佛教大学が担当した部会である。この分科会は、FD活動のなかでも、特に中心的な役割のひとつといわれる授業評価について、昨年にひきつづき要望が強かった分科会がもたれた。本年度は特に、各大学において授業評価がどのような問題点をかかえているのか、また、今後どのようにすれば各大学における授業評価が有効に機能するか、を模索することをねらいとした。

第一報告者の西之園教授(佛教大学)からは、教育方法学の観点から見て、まず、重要なのは、学生個々の教育内容の支援をすることであるとの報告がなされた。そのうえで、ポートフォリオなどを用いた学生自らの自己評価の導入などが提案され、授業評価はまず教員と学生との相互の教育活動のなかから生み出されるものであることが報告された。

続いて、第二報告者の大橋助教授(佛教大学)からは、佛教大学における教授法開発室の立ち上げにかかわって、FDの認識を全学的にもつことの困難さとともに、授業評価は必ずしも学生から教員に向けたものだけではなく、学生そのものの客観的な基礎学力評価をもとにした

教育目標の設定が重要であることが報告された。これは、いわば組織的な授業評価の取り組みといえよう。

それをうけて、第三報告者の山内助教授(神戸大学)からは、わが国のFDの現状と、特にアメリカにおけるFDの問題点・今後の展望が示された。結論的にいえば、授業評価に関しては、これという決定的な方法がなく、また全国的に見ても各大学ともに、一部の教員によるトップダウン型の授業評価がなされているのが現状であることが報告された。ボトムアップ型の授業評価が確かに理想ではあるものの、現状ではそのような形で授業評価をおこなっている大学は少なく、第三者機関にアウトソーシングするという視点にたった授業評価もひとつの考え方であることが同時に示された。

三名からの報告を受けた後、自由討議に入った。そこでは、授業評価に仕組みもうとしているいくつかの大学から、現状における問題点や困難さが意見として出されたほか、これからの授業評価のあり方においても、授業評価に成功した事例の報告を求める意見などが幅広く出され、フロアからの活発な意見の交換がなされた。こうした意見をまとめると、FD活動もやっとならば端緒についたばかりであり、今後もこの部会がFDのあり方をめぐった中心的な議論の場としての役割を求められてい

〈文責：原 清治〉

## Forum in Kyoto FD.SD Seminarのお知らせ

以下の要領でFDのフォーラムが開催されます。万障繰り合わせの上、是非ご参加下さい。

- |          |   |
|----------|---|
| 〈テーマ〉    | 「大学教育のエアポケット」                               |
| 共 催      | ガイダンス教育研究会、(財)大学コンソーシアム京都                   |
| 日 時      | 2001年3月20日(祝) 10:00~17:30                   |
| 場 所      | キャンパスプラザ京都                                  |
| 〈シンポジウム〉 | 「大学基礎教育のめざすもの」 10:00~12:00                  |
| 司 会      | 中村博幸(京都文教大学)                                |
| パネラー     | 君島 茂(平安女学院大学)<br>原 清治(佛教大学)<br>宇佐見義尚(亜細亜大学) |
| コメンテーター  | 山岸駿介(教育ジャーナリスト)<br>筒井洋一(富山大学)               |
| 〈講演会〉    | 「なぜ、このままでは大学は生き残れないのか?」 13:30~15:00         |
| 講 師      | 諸星 裕(桜美林大学)                                 |

### 新しい大学像と学生に必要な学力 —「学力」と学習意欲の低下をめぐって—

- 報告者： 苅谷剛彦（東京大学）
- 日 時：平成13年1月27日（土）16:00～18:00
- 場 所：大学コンソーシアム京都

今日の日本の教育を取り巻く様々な問題と、それに関連し多くの課題が指摘されている大学教育を考える場として、大学コンソーシアム京都がFDセミナーを開催致しました。報告者として、教育社会学を中心に幅広いご研究をされている東京大学の苅谷剛彦先生を迎え、「新しい大学像」と「学力」をキーワードにご発表頂きました。以下、当日配布されました資料に沿ってご発表の内容を紹介致します。

#### 1.ユニバーサル化時代の大学とアドミッション問題

##### ① 先進国アメリカの実情

一般に高等教育の大衆化が進んでいるといわれるアメリカでは、共通試験「SAT(Scholastic Aptitude Test)」が4年制大学の進学希望者に課せられている。このSATにより、高校までの学習内容について、受験者が十分に基礎的知識を備えているかを調べている。つまり、高校までの学習内容(特に「読み」・「書き」・「算」)を十分に理解していない者は、希望する4年制大学に入学することができないのである。このSATは、いわゆる有名大学だけでなく、ごく一般の大学へ入学を希望する場合にも課せられている。そのため日本のように、例えば「数学を受験することなく大学に入学する」といったことはおこらない。つまり、高等教育の大衆化が進んでいるといわれるアメリカにおいても、4年制大学に進学するには最低限の基礎学力が絶対に必要であるということである。言い換えれば、4年制大学に入学してくる学生の学力水準は、SATにより保たれているのである。

##### ② 「入るのはやさしく、出るのは難しい」神話の実態

その一方で、入学試験を設けていないコミュニティ・カレッジが存在する。その多くは公立の2年制であり、授業料が安く、高等教育の大衆化に一役かっている。コミュニティ・カレッジが抱える最大の問題点は、入試選抜を設けないために学生の基礎学力に大きな差が生じることである。そのためコミュニティ・カレッジでは、基礎学力が充分でない学生のために補習教育を行い、大学教育に必要な学力水準にまで引き上げている。また、もしこの補習教育を受講しても基礎学力が身につかない場合は退学を余儀なくされる。こうして、大学生に求められる最低限の学力水準が保たれているのである。このように、アメリカではSATとコミュニティ・カレッジにおける補習教育により、高等教育の学力水準の維持と大衆化を両立させることに成功している。

#### 2.データから見る「アカデミック・アチーブメント」(学力)の傾向

日本の現状を見ると、18歳人口の減少という背景に加え、景気の低迷・家庭所得の伸び悩みといった社会状況にある。これらのことから、今後大学進学率が大幅に上昇するとは考えにくい。そのため、18歳人口の減少が、直接的に大学進学希望者の減少につながるといえる。その一方で、2006年には新しい学習指導要領に沿った教育を受けてきた高校生が、大学進学を迎える。つまり、日本の大学は、18歳人口の減少と新しい高校生への対応を迫られることになる。

このような状況のなかで、文部省(現・文部科学省)の『教育課程実施状況に関する調査』や、国立教育研究所(現・国立教育政策研究所)の『理数調査報告書』をはじめとする様々な調査結果から、児童生徒の学習時間の減少と、それに伴う学力の低下という大きな問題が明らかになってきたのである。

#### 3.「ゆとり」重視の教育は、何をもたらしたか。

学習時間が減少してきた要因として、次のことが考えられる。過度の受験偏重教育、いわゆる詰め込み教育への批判が強くなり、知識の教え込みだけでなく、生きる力を養うために「ゆとり」のある教育が求められるようになった。ところが、受験偏重教育の問題があまりに強調されすぎたため、「勉強することはあまりいいことではない」という社会の風潮が形成されるようになった。その結果、児童生徒たちも「勉強することはいいことではない」という意識を持つようになってしまったのである。また学習時間の減少は、適切な時期に必要な知識を得るための時間が足りないことであり、必然的に基礎的知識・学力の低下につながっていった。

## 4. 生徒の学習意欲の変化とインセンティブ・ディバイド

### 一努力主義の衰退と階層差の拡大、「現実志向」と自己有能観の新たな結合一

さらに深刻な問題は、社会階層により学習時間の減少に差異がみられるということである。ここで、調査対象全体を様々な属性により3グループの社会階層（あくまで相対的に上位・中位・下位とする）に分けた場合、下位のグループで最も学習時間の減少が進んでいることが明らかになった。学習意欲についても「落第しない程度の学力でいい」といった消極的な意見が多くみられた。また、下位のグループで特徴的なこととして、「学校での勉強をがんばり社会的な成功をつかむ」ことを否定する者ほど、自分自身に対する有能観が高いことがわかった。その他、「将来のことを考えるより、今の生活を楽しむ方がいい」と考える者ほど、自己有能観を高めていることも明らかになったのである。

つまり、今まで学習意欲を引き起こす要因であった「学校での学習により社会的な成功を得る」という考え方が力を失ってきているのである。その原因のひとつには、例え有名大学を卒業し大企業に就職できたとしても、不況などの影響からリストラされる、といった状況があげられる。そのため、「学校で努力しても意味がない」という思いが強くなり、学習意欲を高めるインセンティブ（誘因）になりにくくなったのである。しかも、この努力主義の衰退は、社会階層の下位グループに強くみられるのである。現代社会では資源の配分など、様々な面において格差が拡大しているが、子供の段階ですでに学習意欲の格差、つまりインセンティブ・ディバイドが起きている状況は、社会での格差をさらに拡大する恐れがあるといえる。

## 5. 入試・学習指導要領の変化と影響

### 一推薦入試の影響（推薦入学を希望する生徒ほど学習時間が短い）一

その他の影響として、入学試験と学習指導要領の変化がもたらしたものが考えられる。まず、入学試験による学習時間への影響は、推薦入試を希望する学生の学習時間が、一般入試を希望する学生よりも少ないことがあげられる。このことは、全体的な学習時間の減少と重なり、より大幅な学習時間の減少を招いている。また、入学試験の科目数の減少は、対応した教科のみを学習すればいいという意識を生み、より狭く、より浅い基礎知識しか持たない学生の増加につながった。また、学習指導要領の改革により教育内容のスリム化が進んだが、結果的には中学校での学習内容を高校へと移行し、高校での学習

内容は大学へと棚上げするというもので、期待された学習内容の理解度をあげる効果は得られなかったといえる。

以上のような状況から、もはや共通の教養や基礎的知識をもった学生が大学に入学してくるとは考えにくくなった。それに加え、大学生の学習時間や読書時間の少ないことも指摘されており、日本社会は「教養の危機」にあるといえる。

## 6. 求められる新しい大学像と大学教育の役割

それでは、大学は一体何ができるのだろうか。18歳人口の減少と、今までとは異なる新しい価値観を身に付けた18歳に対してどのようなことができるのだろうか。

入学者獲得競争が激化していくなかで、最も簡単に学生を確保しようとするれば、入学選抜を廃止することである。しかしその時、大学での高等教育の水準を保つことができるのであろうか。アメリカがコミュニティ・カレッジで補習教育を行えたのは、公立であるからこそ費用を税金で賄えたのである。しかし、日本の多くの私立大学では、どこから補習教育の資金を得るのが大きな問題となる。この場合、学生から徴収することが考えられるが、大学の単位に認められない補習教育への理解が得られるだろうか。大学の単位として補習教育を認めるということも考えられる。しかしその場合、大学での高等教育の質はどうなるのだろうか。また、もっと根本的な問題として、その補習教育は誰が担うのかということも考えなければならない。

また、入学者の確保のため入試の回数を増やすことや、入試の種類を増やすだけでは根本的な解決にはつながらない。では、大学ができる取組みとして何が考えられるだろうか。そのひとつとして、入試問題を十分に検討することがあげられる。

どのような教育を目指し、どのような学生がほしいのかという、大学のアドミッション・ポリシーが最も鮮明にできるのが入試問題といえる。そのため、受験生の意欲が湧くような、特色のある入試問題をつくるのが重要になるといえる。

そのほかの取組みとしては、学力が定着するようなカリキュラムの構成を考えることがあげられる。例えば、週1回の大人数の講義形式授業では限界があるために、週2回の講義を行うなどの集中的な授業の展開といった工夫も効果を生むと期待できる。

それぞれの大学が特色のある大学像を研究し、その実現を目指して努力することができれば、日本の高等教育は少しずつ改善されるのではないだろうか。

<文責:高橋一夫>

### 編集後記

「教授法開発室だより」Vol.3を、お届け致します。昨年4月開設の当室は、試行錯誤を重ね、本誌Vol.1を発行出来たのは、昨年9月でした。大学教育の改善に組織として、どう取り組むかを課題として活動を行い、学内周知のために本紙を発行してきました。今号をもって、漸く本学独自の教育改善の展望を示すことが出来たと思います。室員以外の方にも執筆協力頂き有り難うございました。どうかご高覧頂き、学生の自立的学習を確立するため、当室をお気軽にご利用下さいませよう、ご案内いたします。〈堀 記〉